

昭和29年11月5日

財団法人人口問題研究会

人口対策委員会第一特別委員会決議

財 団 法 人

人 口 問 題 研 究 会

財団法人人口問題研究会人口対策委員会  
第1特別委員会決議

この特別委員会では、現下の人口増加特に生産年齢人口激増の傾向にかんがみ、総合的人口対策の一環として、收容力対策の樹立を急務であると考え、一年有余にわたり人口増加の奥態分析を経済との関連においてとらえ、慎重に討議検討を重ねた結果別紙のごとき結論に到達したので、ここにこれを決議するものである。

昭和29年11月5日

第1特別委員会

委員長 山中篤太郎

全國各縣人口大會資料問題之調查

中央委員會 李俊科 編

人口調查之重要與人口大會之關係

人口調查之種類及其目的

人口調查之方法

人口調查之實施

人口調查之結果

人口調查之利用

附錄

會員名錄

中央委員會 編

人口対策委員会第1 特別委員会決議

人口収容力に関する対策要綱

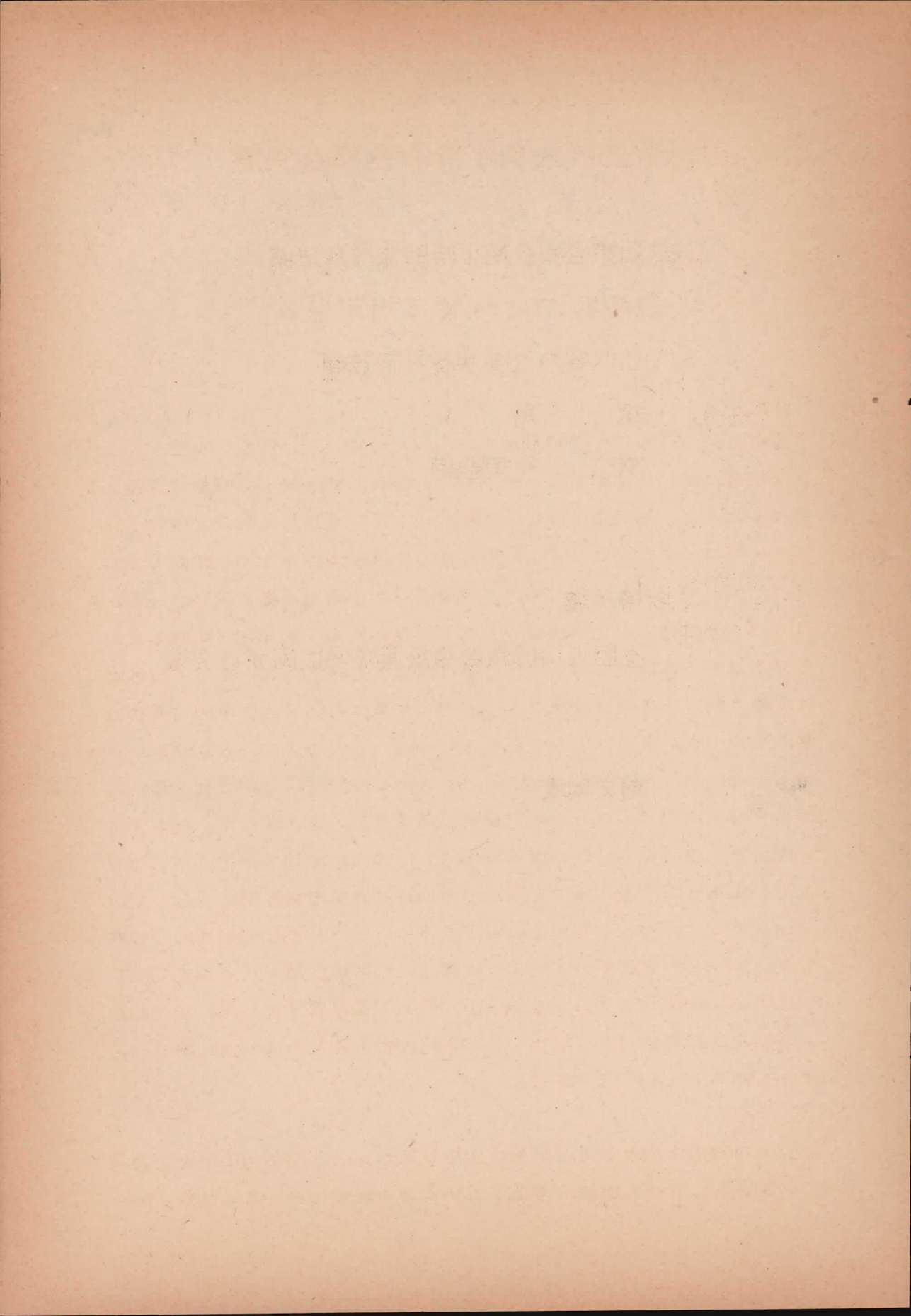
第 1 前 文

第 2 対策要綱

附帯決議

全国人口問題会議設置提唱に関する決議

前文附表



# 人口対策委員会第1特別委員会決議

(昭29. 11. 5)

## 人口収容力に関する対策要綱

### 第 1. 前 文

日本の人口は大正、昭和の境から約10年毎に1000万人位づつ、という相当はげしい増加を示しつつあったが、これに対して経済も成長、発展したので、曲りなりにも人口過剰のもたらす圧力に堪えてきた。ところが戦後においてはこのような経済の劇的諸条件がすべて縮小してしまつたにもかゝらず、人口の方は戦前以上の増加の勢を示しているところに、今日の人口問題のはげしさと困難がある。なるほど戦後もこの数年未は特に鉱工業生産などは非常に増加してきており、また人口の面に於いては出生の割合がかなり低下して今後における人口増加の割合の後和もみこまれるようになってきた。とはいうものの、たとえ今日から出生が逦になつたとしても15-64才の生産軍令人口部分は今後10数年間毎年平均100万人以上確実に増加する。のみならず、日本の人口動態史上前例のない低い出生率を示した昨年の昭和28年においてさえも出生率と死亡率の差である自然増加率は戦前の高水準に匹敵している。だからこの現在の増加人口をどういふようにして社会経済的に収容していくことができるか、と云ふ問題は、きわめて重大な課題となつてゐることを否定できない。しかるに、この問題を考えるとき、まず現在の我国人口問題が、多分に新しい変化によつて起つてきつゝあることをみとめることが大切である。

#### (1)

1) 人口増減に關係のある結婚と出生と死亡と云う現象の中で社会経済の動きともつとも密接に關連して動くのが結婚であることは広く知ら

(6)

れている。男子の初婚年齢は戦前（昭和10年頃）に比較すると戦後においてはつきりと早婚化している。ところが 出生に直接関係のある女子の初婚年齢は戦後において少し若くなった傾向があるけれども必ずしも早婚になったとは断定できないし、特に昭和24年以降は再び結婚年齢がおくれかけている。だから、戦後の結婚の動きは人口の増減に対して余りはつきりした新しい傾向とか変化とかを示しているとはいいかたい（第1回参照）。

(2) 従来は、出生の割合も死亡の割合も少しずつ減る傾向をもっていた。とはいふものの、それはいわば多産多死と云う形での人口増加であった。ところが、戦後は出生の割合も目にみえて減ってきたが、特に死亡の割合は従来に予想が困難であったほど大きく減ってきている（すなわち昭和9-10年平均の出生率、死亡率に対する昭和28年の低下の割合は、前者が30%であるのに対して後者は49%にも達している）。つまり現在の人口増加の特色はいわば少死による人口の増加に切りかかっているところにあるといえる（第2回参照）。

(3) この少死の傾向は、戦後の国民の消費水準の回復期と重なりあっている。けれども、たとえば昭和9、10年頃の消費水準と死亡割合とにくらべると必ずしもこの水準の上昇の結果死亡の割合が減ったとのみはいえない（第3回参照）。

また都会と農村あるいは第1次産業乃至第2次産業の人々にわけてその死亡の様子をみると、利用のできる資料から判断するおぼろげに、そこには出生の割合にみられるような大きなひらきはみとめられない（第4回、第5回参照）。つまりちがった地域や産業の人々の間での死亡の割合は、差も少くまた下りかたも同様である。従って現在の人口増加の中心となっている死亡の割合の減少と云う事実を、比較的、社会経済の動きと切り離された形で起ってきているといえる。その意味では、人口の増加と社会経済の動きとを対照させてみるとそのつりあいが人口の方から破られているといった形をみせているといえるであろう。

(4) しかし、尚つ、ここでこの少死の現象の背後をみると、実はこの死亡の割合が減つたのは、必ずしも病気にかゝる人の割合が減つた結果であるとは考えがたい。たとえば厚生省が昨年4月現在で行つた調査によると、直ちに結核の医療を必要とする者が292万人にも達し、これに要注意者要休養者をも加えると550万人となり人口100人について6.4人の割合で結核の脅威にさらされていることになる。つまりわが国民の健康状態が著るしくよくなり、それがそのまま、死亡の減少になつたとのみはいえないわけである。だからこの事実は我國の最近の死亡の割合の減少と社会生産の水準の恢復あるいは上昇との間にギャップがあることを示す一つの証拠だともいえるであろう。

(5) ところが出生の方は、このような死亡の状態とは異なつて社会経済の關係に非常に深くからみあつてゐることに注目される。全体の人々の間で平均して出生の割合が減つてゐるようにはみえてはいるけれども、實際は産業の各部門、あるいは一つの産業でもその中の部門部門でかなりの差異がある。たとえば第1次産業の中心である農業は多年我國の出生増加の中心であつたし、今でもその傾向は強い。しかし、最近には専業農家(それも規模の大きいものと小さいもの)あるいは耕作面積が少くて農業だけでは暮せない兼業の農家あるいは農家から脱落して行くような地位にある農家、さらにまたごく限られた一部分ではあるが血代的に機械化された農家等では、それぞれ出生の傾向がかなりちがつていて、出生の割合のきわめて高いものからきわめて低いものにまで反んでいる。その相異は、以上のような農家の経済上の性格の差異から引き起こされる場合が多い(第4回参照)。

また職業別に生れた子供の数をみると、昭和15年及び昭和27年の全国調査において、中小商工業主のような部門では農業者に次いで多くの子供を生んでいる。けれども労働者や俸給生活者ではこの調査期間においてかなり著るしい減少を現している(第7回参照)。地域別にみても出生率は大都市においてもつとも低く農村或は地方都市においてもつとも高い。戦前に比較してその地域差が多少とも縮小して



(8)

きているかなおいぜんとしてかなりのひらさがみとめられる(第8回参照)。

(9)

(1) そこで、人口を全体としてながめると、出生の割合が非常に下ってきたにもかかわらず、死亡の割合がむしろそれ以上に減ってきている。そのため、人口の増加の割合は、戦前戦後を通じてもっとも低い出生の割合を示した昭和28年においてもなお戦前と同じ高い水準にある。しかも人口総数は、たとえば昭和10年頃と比較しても2000万人も多くなっているのだから、今後人口の増加の割合が下がるとしても当分の間毎年平均100万くらいかえると10年で1千万人に近い増加はさげがたいといえるであろう。

もっともこのような増加を示している人口とこれを受けいれる側の産業との関係がどうなっているかをみると、数年来特に鉱工業生産の回復増加は著しい、そして今までのところ、この増加人口は各部門の産業におむね就業していて、少くとも表面上あまり失業者は多くないようにみえる(第9回(1)(2)参照)。

しかし、更に仔細にみてみると、こゝで、3年来完全失業者や失業保険受給人員特に後者ははっきりと増加の傾向をつづけている。のみならず、このばあい特にその背後にひそんでいる我国産業や就業状態の特色あるいは問題として考えねばならぬような点を見逃すわけにはいかない。たとえば失業者ではないといわれても実際は失業者と同じような地位にある人々がすでに戦前から多数いるといわれる。あるいは就業といっても家族労働とか小さな自営業者とかの割合が諸外国に比してずい分高くこれも我国の低い生活程度を反映する一つの事例とされている(第10回参照)。そしてこのようないわば不完全就業者とよばれている人々の数も発表されている統計によると昭和26年以來急激に増加の傾向を示し本年3月には260万人に達しているといわれている。(第11回参照)。

だから総体としてみると現在の人口の増加はいわゆる人口の過剰と

いうことができるであろう。しかし同時に今次戦争によって我国經濟の種々の條件、特に輸出入の縮小などがおこっているから、過剰とは人口のみの変化による過剰ではなくして、人口と見合う經濟の縮小もまた人口をして過剰ならしめるのに有力に作用していることもみとめなくてはならない。だから現在の人口増加の引きおこす問題は、生産年令人口の激増、いかえると毎年就業の追加を必要とする人口の激増に対してそのような就業の機会を与えるべき經濟活動の面では逆に縮小があつたのでこの間におきてくる不釣合を、人口と産業の両側面から今後どう解決しなければならぬか、と云うことになるのである。

- (2) そこで今後増加する生産年令人口のうち就業を必要とする人口がどのくらい産業に吸収される見込みがあるかを戦前の實際の傾向から推計してみると、その吸収が非常に困難であることがわかる。15才から24才までの生産年令人口は昭和25年の4960万人から昭和40年には約6690万人になる見込だから、年平均増加は約115万である。このうち就業しなければならない人口は、従来の就業人口増加割合から計算してみると約75万人に達する。ところが過去の日本の産業の就業人口吸収率の発展(大正9年から昭和10年にかけての)が今後も(昭和25年から40年にかけて)同じように行われるものとしても毎年平均して産業に追加吸収される見込みのあるのは、わずか36万人位で毎年就業を必要とする人口の半分にも達しない。

そうすると、毎年平均約40万近く的人口が失業することになり、10数年後には働く能力と意志をもちながら働くことのできない失業者が560万人にも達する計算になる(幕ノ次中間報告参照)。

- (3) ところが、このような不釣合の一方の條件である人口について考えておかねばならないことは、人口を変動せしめる根本原因である出生と死亡の性格が非常に異なっていることである。

人はだれでも長命を求めるものであるから死亡は社会的には個人の意味や希望によつて異なる現象であるといえるのに対して、出生は常に個人の意味なり行動なりを至由しないとおこらない現象である。だから出生の割合だけから考えると、死亡の割合とはちがって、現在

(10)

の人口増加の圧力が今後において現在と同じように減るともあるいは逆に減らないとも今から予定することが困難である。愛細な農家とか小商工業者とか現在高い出生の割合を示している産業や取業の部分に就業している人々が今後減らないうええようなばあいには、広く現在以上に出生調節が行われないうになるばあいと同様に人口増加の圧力が減らなくなるから、差当つての人口と産業との不適合が一層人口の側面から強化され、問題が今よりもっと大きくなることが考えられる。

(9)

- (1) 当面の人口増加は、すでにのべたように増加のしかたが変つてきうつあることを示しているが、その変化はこれだけにとゞまらない。増加のしかたと同時に人口の「構成の型」もここ10数年の間にいちぢるしく変つてくることを予想させる。そしてこの「型」の変化もまた当面の人口問題の重要な一つの側面をなしている(第12図(4)(5)(6)(7)参照)。
- (2) 現在の出生と死亡の割合をもとにして考えると、今後当分の人口増加の中心部分は、生産年令人口(15-64才)になる。ということは、人口の増加の型が今までとはちがつて幼少年層でふえないで青壮年層でうんとふくらんでくることを意味している。この増加する人口部分が生活していくためには、経済の面からみれば彼等に食糧を与えるという形ではなくて、住く場所を与えるという形がとられなければならない。
- (3) また人口の年令別構成が変つてくるので、その消費する物資従つてこの物資の生産、流通にかかわる産業の構造もまた当然変つてくる。
- (4) 人口の以上のような増加とその増加のしかたの変化ならびに人口の型の変化が生ずる期間、すなわち変化の速度もまた問題の大きさに影響するところが大きい。わが国の現状ではこのような変化が比較的短期間にできあがる見込が多い。

## 第2. 対策要綱

このような人口増加とその変化に応じた経済の発展を実現することは必死であると共に、多くの国難をもっていることは、辛直に認めねばならない。従つて、この問題を解決するためには、まづ、わが国全体をあげての強い決意と努力とが不可欠である。

その前提の上で考慮されねばならない根本方針はお、むね下記の三つに要約できるであろう。

1. 合理的な就業機会の増大を中心にした経済の計画化及び産業構造の徹底した再編成。
2. 特に生産年齢人口の激増するここ数年向についての短期対策と多少遠い将来にわたつての人口増加の推移に対応する長期対策の樹立。
3. 前項政策を円滑に推進せしめるために、同時に平行して失業対策、社会保障その他広汎な社会政策の合理化と拡充。

このような根本方針に従つてとられるべき人口収容力対策の要旨を示すとお、むね次の如くである。

### (1)

- (1) わが国経済の力はここ数年来かなり急速に戦前の状態を恢復しつつあるとはいへ、国際競争の激化しかつ変化した現在なお国際水準からみると劣つており、資源、市場等の増大は必ずしもよいではないと考えられる。そこで当面の人口増大の圧力に対して不足する経済力を有効にはたらかせ、また思わざる社会不安の発生を防ぐためには、経済の発展をはかる体制として、できる限り計画的、組織的であることが必要である。
- (2) 戦後の経済回復を進めるに当つては事態の必要から生産の増大を求めるとに急であつたけれども、今後は経済の発展が就業機会の増大を最も重要な目的とすることをはっきりと打出さねばならない。このことは当面の人口対策からして必要であるのみでなく、ひろく、いわゆる完全雇用の目標からも当然の必要とされるであろう。従つて、また

(12)

そのような就業者の増加がはかられる場合は、在来のまゝの就業増大  
いかえると、今日非常に多く存在しているといわれる不完全就業者  
のような形での表面上の就業者の増加ではなくて、近代的雇用の合理的  
拡大という形がとられなければならない。

(3) 従来でも人口が日本経済に対して負担にのみなっていたわけではな  
い。現在の日本産業からみるばあい人口と産業の釣合の上で再び現在  
と同じ困難を繰返しておこさぬためには、産業の側面からいつでも人  
口の不釣合な増加をうまぬような就業の機会を産業自ら作り出すこと  
が少くとも長期的な見方から必要不可欠である。

(四)

(1) 人口の増大に応じて就業の機会をふやすためには、経済規模の拡大  
が必要であり、そのために、資源、市場を増大する努力が必要である  
ことはいうまでもない。しかし、特に今次戦争前と異なり、原料はも  
ちろん食糧ですら輸入に依存せざるをえなくなった現在のわが国の経  
済にとっては、人口収容力からいうと、これまでの程度以上に貿易の  
規模の拡大がますます重要となってくる。つまり、国内での資源、市  
場の増大も必要であるが、同時にあらゆる方法を用いて貿易関係を拡  
大することが要請される。特に貿易関係では戦前に比してもまだ正常  
な通商関係を回復していない地域が多いこと（たとえばソ連、中共は  
もちろん東南アジア諸国）ガット等の国際貿易機構へまだ加入して  
いないこと等、いわば日常の取引を始める以前の条件さえ整備してい  
ないことなどはできるだけ早く是正されることが要請される。と同時  
に各国の経済発展によつて世界の貿易市場の構造もこれまでとはちが  
つてきつ、あるから、そのような変化にこたえる新しい貿易対策をた  
てることも必要であろう。

(2) わが国産業の特殊性を考えつゝ、第1次、第2次、第3次産業の組  
合せを高めて就業の機会を増加すべきである。

1) 第1次産業時に農業は、その経営の多角化とかあるいは合理化等  
の方法を進めることは就業機会の点からみればそれを直接増大する

効果があるかどうかは疑わしいとしても、出生をめぐって人口増加の圧力を緩和する対策からは望ましい。

2) 第3次産業では、たとえば小商業が無拘束に従来のようにふるまうことは、就業を増加せしめて人口増加の圧力緩和に役立つようにみえても、妥当でもないしまた望ましくもないから、むしろこれになんらかの合理的な枠をできるだけ自主的に作り出す方向に導き、その上での発展をはかる必要がある。そして就業の増大のためには、交通、運輸その他第2次産業の発展と直接に結びつくことの深い部分を中心にしてその発展を進めるべきである。

3) 就業増加のためには、わが国の現状では第2次産業が一番重要である。そしてひろく、雇用の量が大きいことしかも同時に純生産物が相対的に大きく、原材料等の需要への圧力が比較的少ない産業部門たとえば化学工業の如きをえらび、計画的にその発展を進めることが望ましい。たとえばその場合、わが国のいわゆる生産財生産部門の産業（たとえば金属、機械関係）は単位労働力でくらべると、必ずしも消費財部門の産業（たとえば紡織業）よりも生産的であるともいえない。しかし労働力も多く雇用し、又原材料の使い方では比較的有利であり、且日本の全体の生産から考えると、国内でそのような生産財部門が成長してくることは、結局において消費財部門と一体になってわが国の産業の生産上の力をふやすことになるのであるから、この点もまた産業部門の選択にあたって十分に考慮されなければならない。

特に輸出関係では、販路の確保でかつできるだけその原材料の自給できるものが送ばれるべきであることはいうまでもないが、具体的にはたとえば、すでに世界市場において品質、ブランドその他の点で存在をみとめられているような高級製品、近代的生産方式によって中小企業が製造している耐久消費財、後進国の工業化にもなつて輸出の増加が期待されるもの（たとえばプラント類）あるいはこれらと結びつく原料、素材、半製品等を生産する部門等を発展せ

しめなければならないであろう。しかし、輸出の拡大をはかると同時にいろいろと困難の多い輸出にあまりに偏向しないようにできるだけ輸入（特に消費財、完成財の輸入）依存の割合を国内開発（あるいは消費規制）によっておさえることも就業機会増大のために必要とされる。

### (8)

(7) 就業増加に必要な資本の調達には多くの困難が予想されるからあらかじめその対策をたてることが望ましい。

1) 財政的方法による資本の増大が今後も重要であるけれども、そのばあい前にのべたような計画と産業の選択が人口対策上必要である。また外資の導入はこのような就業の増加に役立ち、かつ同時に日本の産業の将来の発展を阻害しないようなばあいには望ましいであろう。

2) 資本の蓄積は、ややむすると国民の消費水準と衝突するばあいがあるから、合理的な労使関係を保証すると共に公私の厚生施設の社会的拡大をすすめる必要がある。

3) わが国では、産業の発展の正史と需要の性質と更に比較的により労働と比較的に少ない資本の供給上の不釣り合いとから、中小企業が広く生れてきており、今後もその状態はふえこそすれ減るとは考えられない。ところがこのような企業体はしばしば就業の場としても問題があり、また出生調節の面からいっても問題があるので、中小企業の組織化等による合理化をはかることが人口対策上からも必要である。

(2) 増加する人口を産業に就業させるためには、そのための産業的教育を改善、拡充する必要がある。

1) これまでの義務教育の中へ一層就業機会と計画的に結びついた産業教育活動を入れるとともに、このような教育活動を年齢的にも延長し、恒年令層の労働市場への圧力をへらすことに役立てることが必要である。

2) 産業的教養を就業の條件と結びつけた實際的なものとすると共に、応用の巾の広い教育計画を樹立実行することが望ましい。

(3) 上述のような多方面にわたる施策を講ずるとしても、少くとも過渡期において、増加人口に対して充分な就業の機会を確保するにはいろいろな困難が残るであろうから、この就業の不足に対してはやはり当面の失業対策を拡充することが必要であると共に他方組織立てられた社会保障の施策をそなえることが必要である。

#### (4)

(1) 就業の増加を必要とする時期には山があるから、向蹇の発展の度合に応じて対策を行うことが必要である。特に現在はデフレによって就業が圧縮される傾向がある。その上に今後数年間に就業増加の必要の圧力はとみに高まると考えられる。であるから、その時期に対してはできるだけ弾力性のある対策をもって就業機会をあらゆる方面にふやすようにしなければならない。

(2) なお以上の対策とならんで、次の如き啓蒙運動と研究とを行うことが絶対に必要である。

1) 人口問題に対する対策は、人口のありかたについての一般国民の深い理解が窮極の必要事である。従つて、あらゆる方面からなく社会全体の人口問題に対する理解をうる努力活動を常時行うとともに、大学その他の研究機関における基礎的な人口研究の普及発達をはかる必要がある。

2) 産業と人口との向の適切な関係をつかみ、将来の持続的な対策を立てるよりどころをあきらかにするために今から経済の方向からする適度人口規模についての實際的調査を進めておくことが必要である。

3) 産業を拡大し、就業機会をふやすためには、これを支える資源利用の向上、生産能率の質と量との両面にわたる向上が不可欠であるので、わが国科学技術の一層の発展をはかることが必要である。



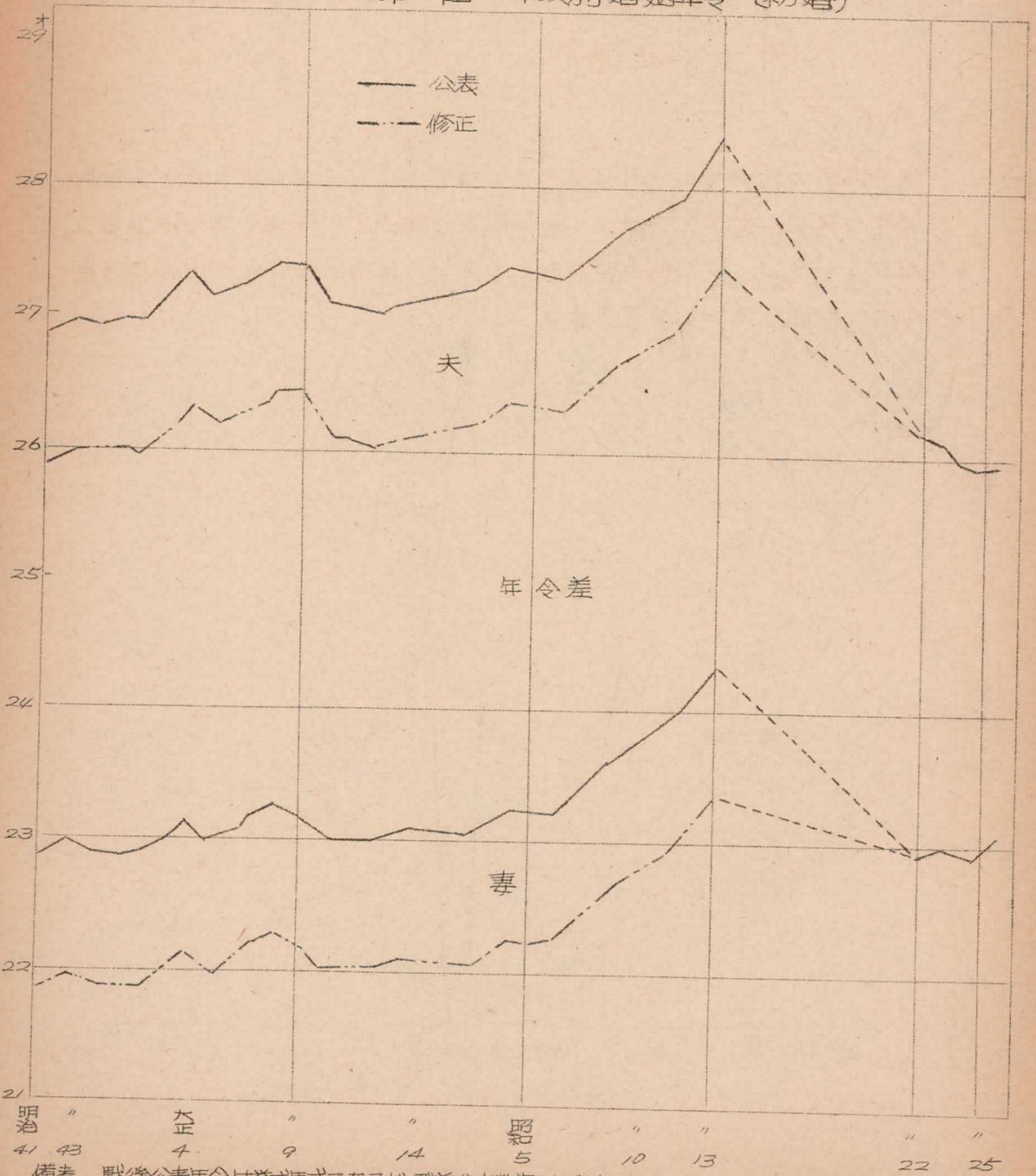
## 附帯決議案

### 人口問題全国会議（仮称）開催提唱 に関する決議案

本決議案の趣旨にかんがみ現下の人口問題に対する理解をひろめ且研究調査の発展に資するため、わが国各方面の人口問題に関心のある人々をもうらす人口問題全国会議（仮称）を関係機関ならびに団体の協力の下に開催することを提唱する。

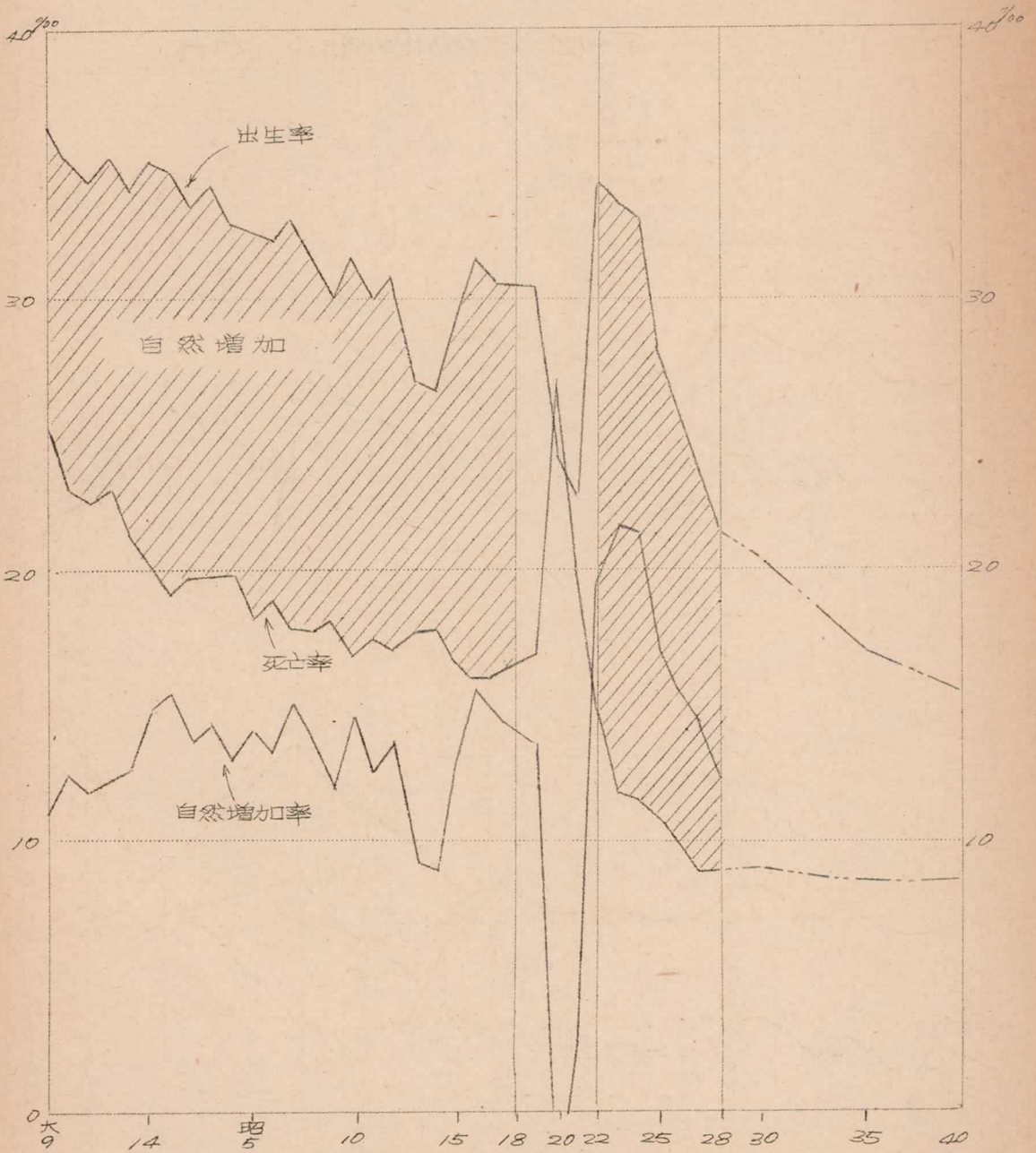
# 前文附表

## 第一図 年次別婚姻年令 (初婚)



備考 戦後公表年令は等式年式であるが、戦前公表数字は届出年月によっているため戦後に比較すると約一年おそく記録されている。そのため公表年令より一年差引いた修正年令をも示した。

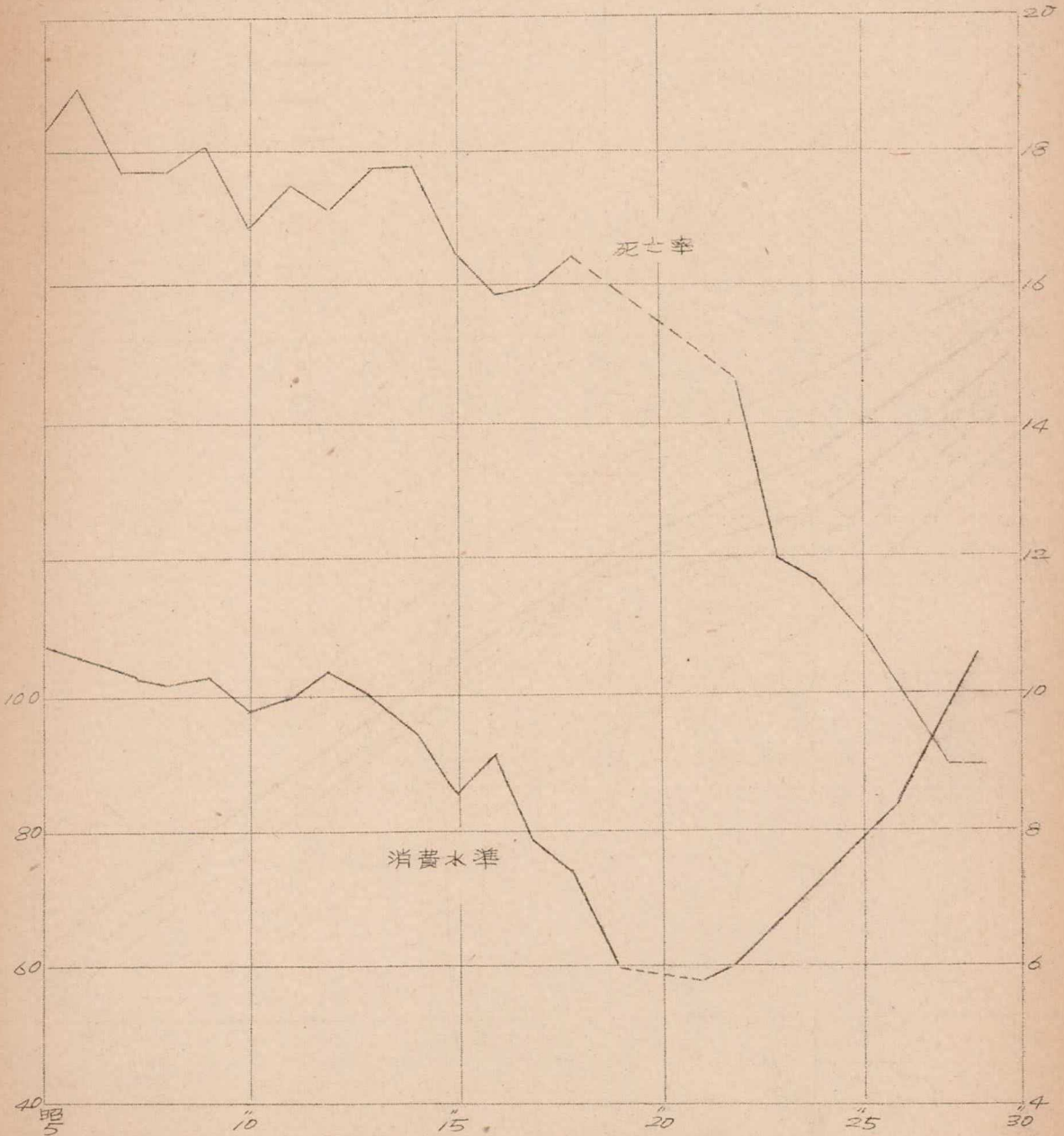
### 第二圖 出生、死亡率の変遷



### 第三圖 年次別普通死亡率及び消費水準

昭9~11=100

人口千につき

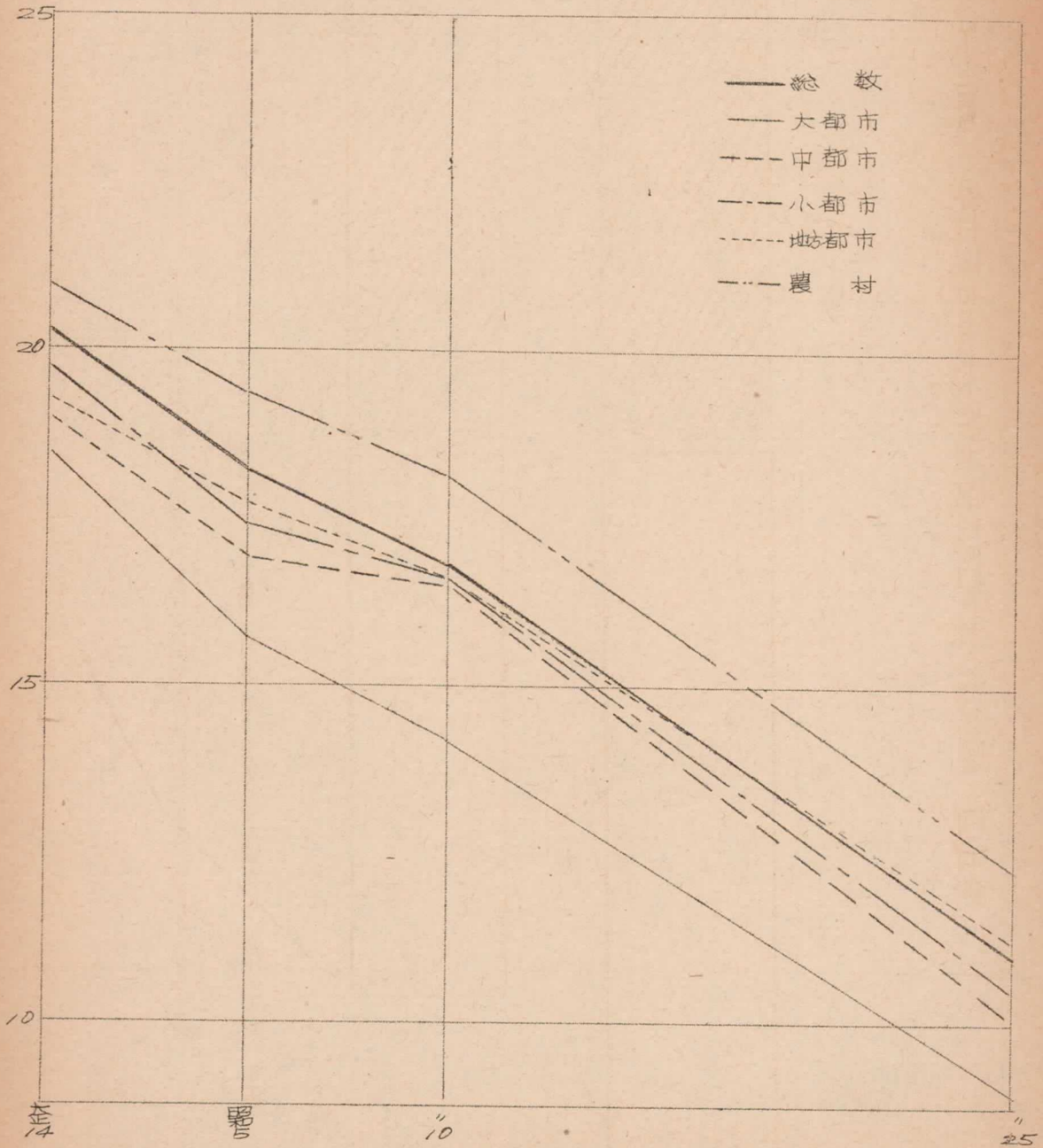


備考、消費水準は一人当り個人消費支出の昭和9、11年を100とした指数で示したものである(経済審議会)

(20)

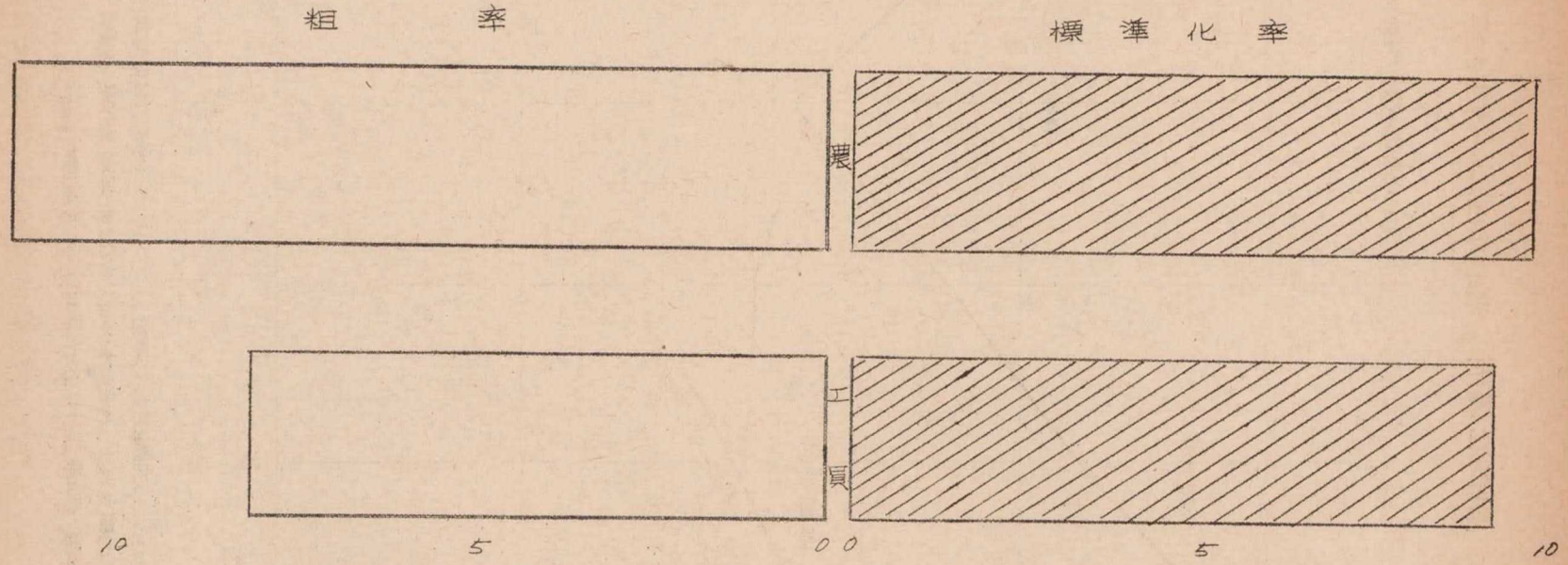
### 第四圖(1) 年次別、地域別普通死亡率

人口千につき



備考 大都市とは人口10万以上、中都市とは10万未満4万以上、小都市とは4万未満2万以上、地方都市とは2万未満1万以上、農村とは1万未満の地域社会をいう。国勢調査結果より集計（人口問題研究所）

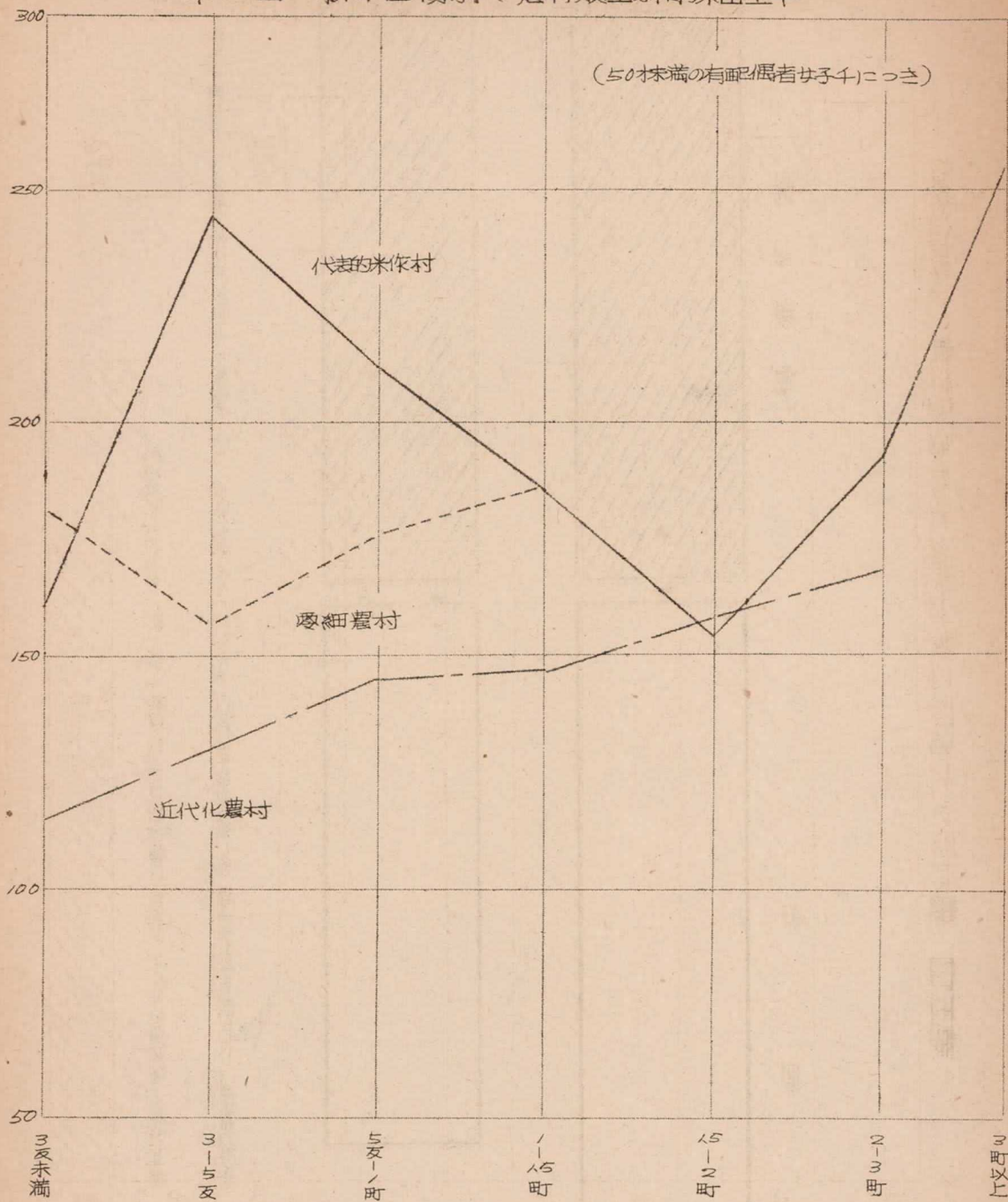
第五図 農村及び大都市工員世帯における死亡率（昭和28年）



備考 昭和28年人口問題研究所調査。死亡率は調査時をさかのぼる三ヶ年間の平均による。標準化は昭和29年の推計人口を基準とする。

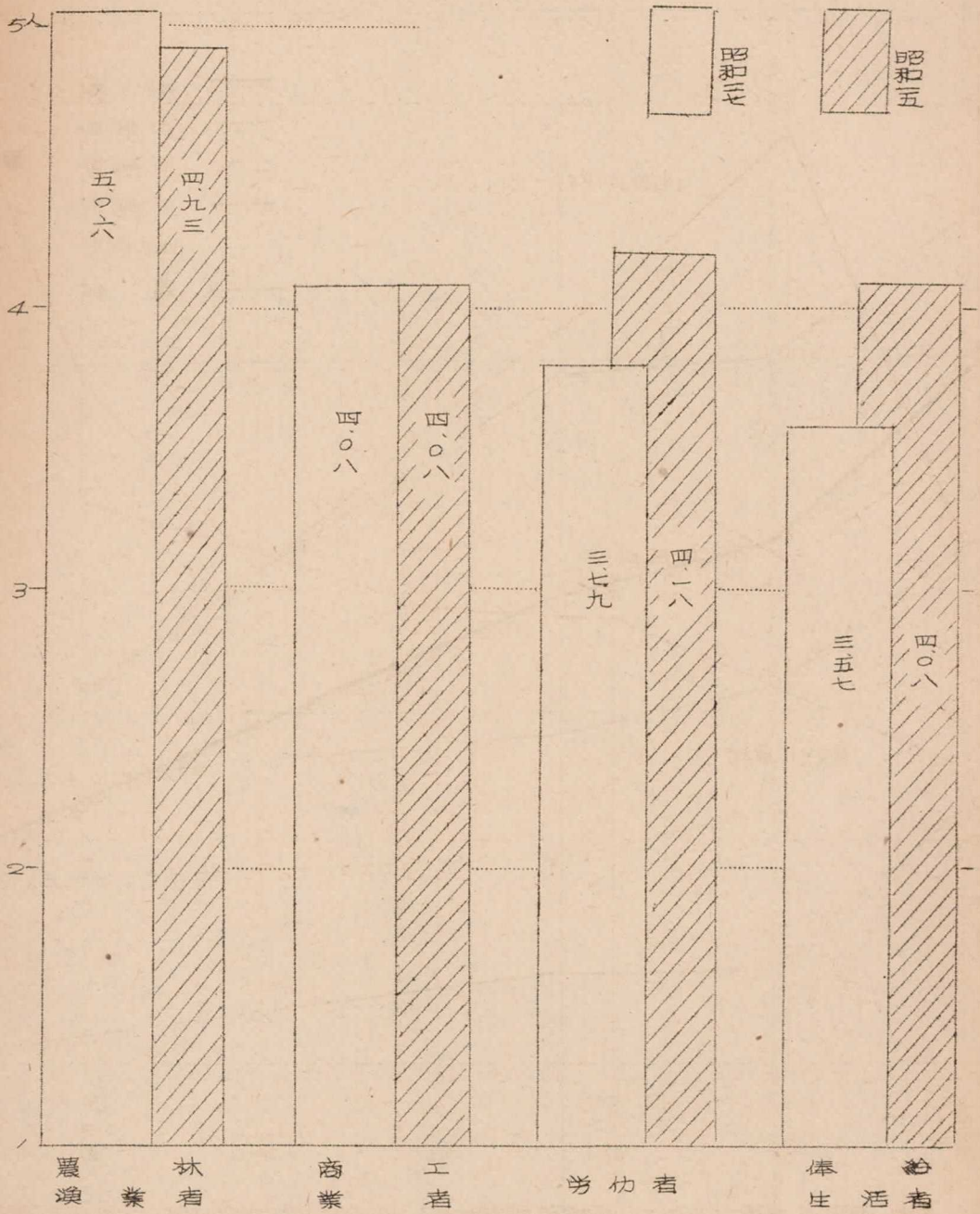
農村は香川県木田郡井戸村、大都市工員世帯は京浜地方の重化学工業従業員である。

### 第六圖 耕作面積別、農村類型別特殊出生率



備考 昭和23~26年における人口調査研究所調査による。出生率はすべて調査時現在を父のぼる最近一年間または数年間の平均値を示す。代表的米作村としては新潟県、岩手県、佐賀県の農村計四ヶ村、愛細糶村は香川県二村、兵庫県、岡山県各一村、近代化農村は岡山県興除村である。

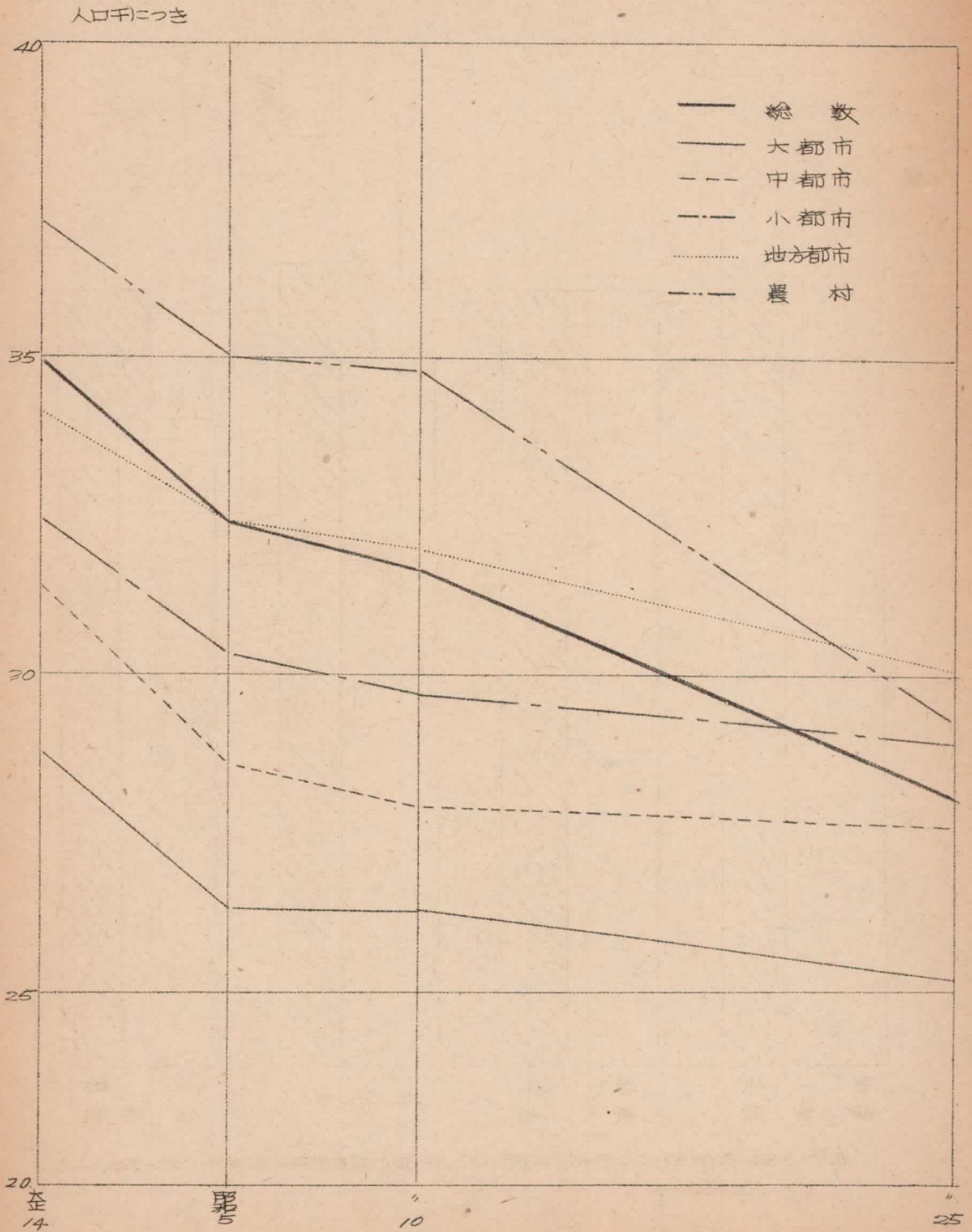
第七図 職業別一夫婦当り平均生涯出生児数



備考 昭和5年及び昭和2年全世帯規模にて行つた出生力調査結果より職業別に統一編成したものの(人口調査研究所)



### 第八圖(イ) 年次別、地域別普通出生率

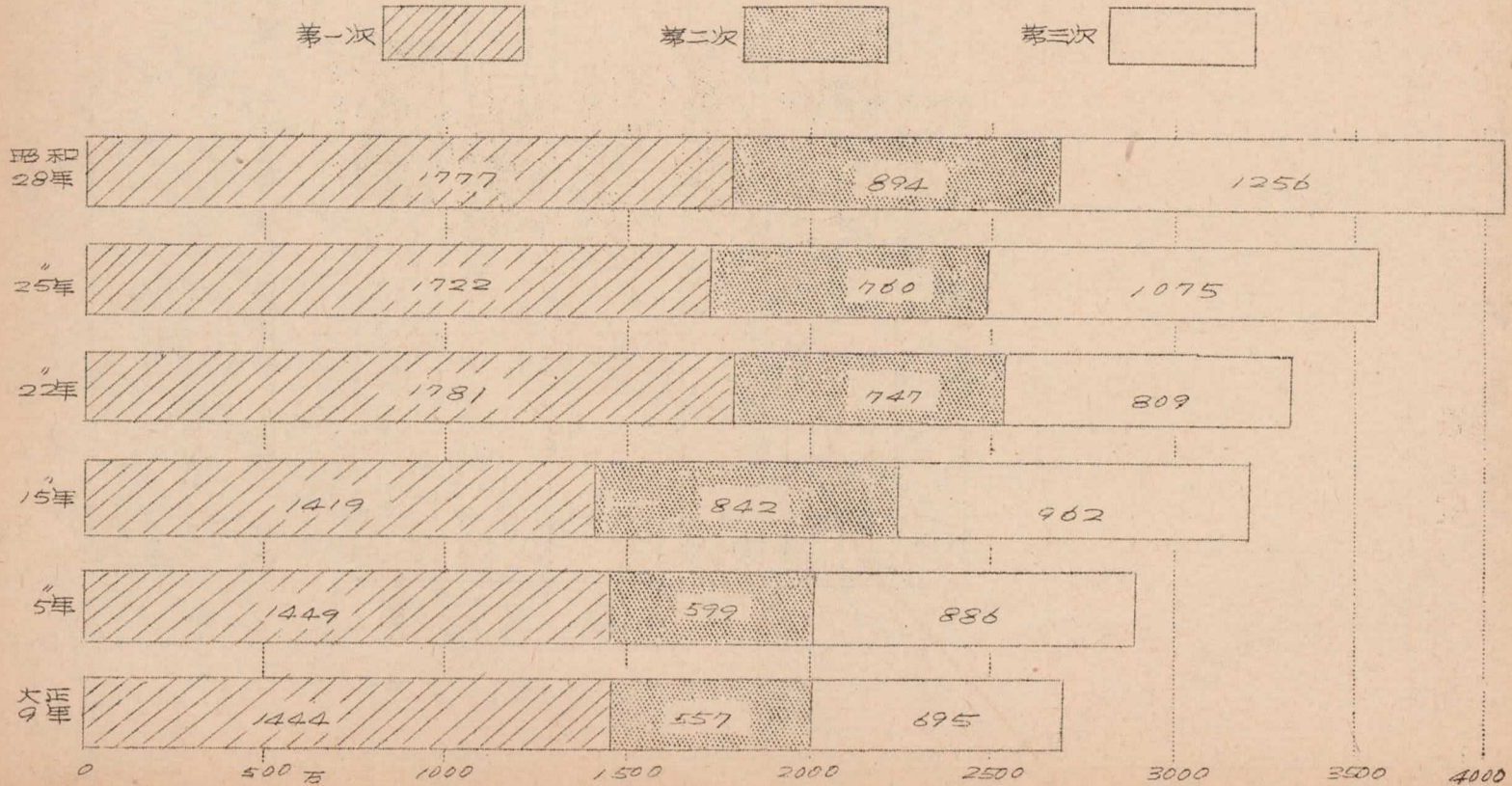


備考 都市、農村の分類基準はオ四四(イ)と同様である。

第九圖

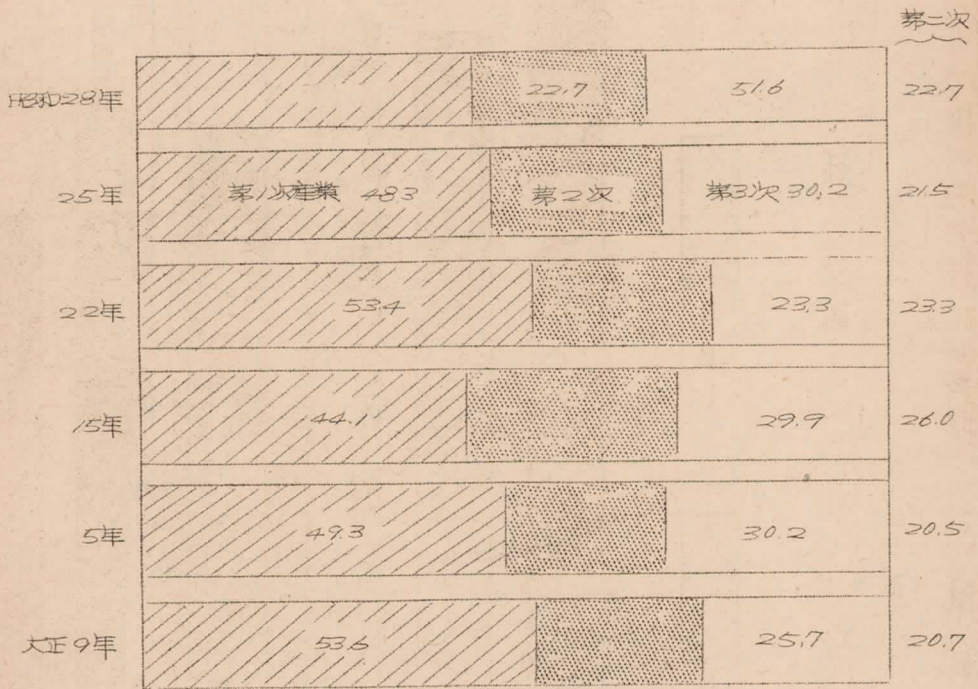
産業別人口分布の変化

(1) 実 数



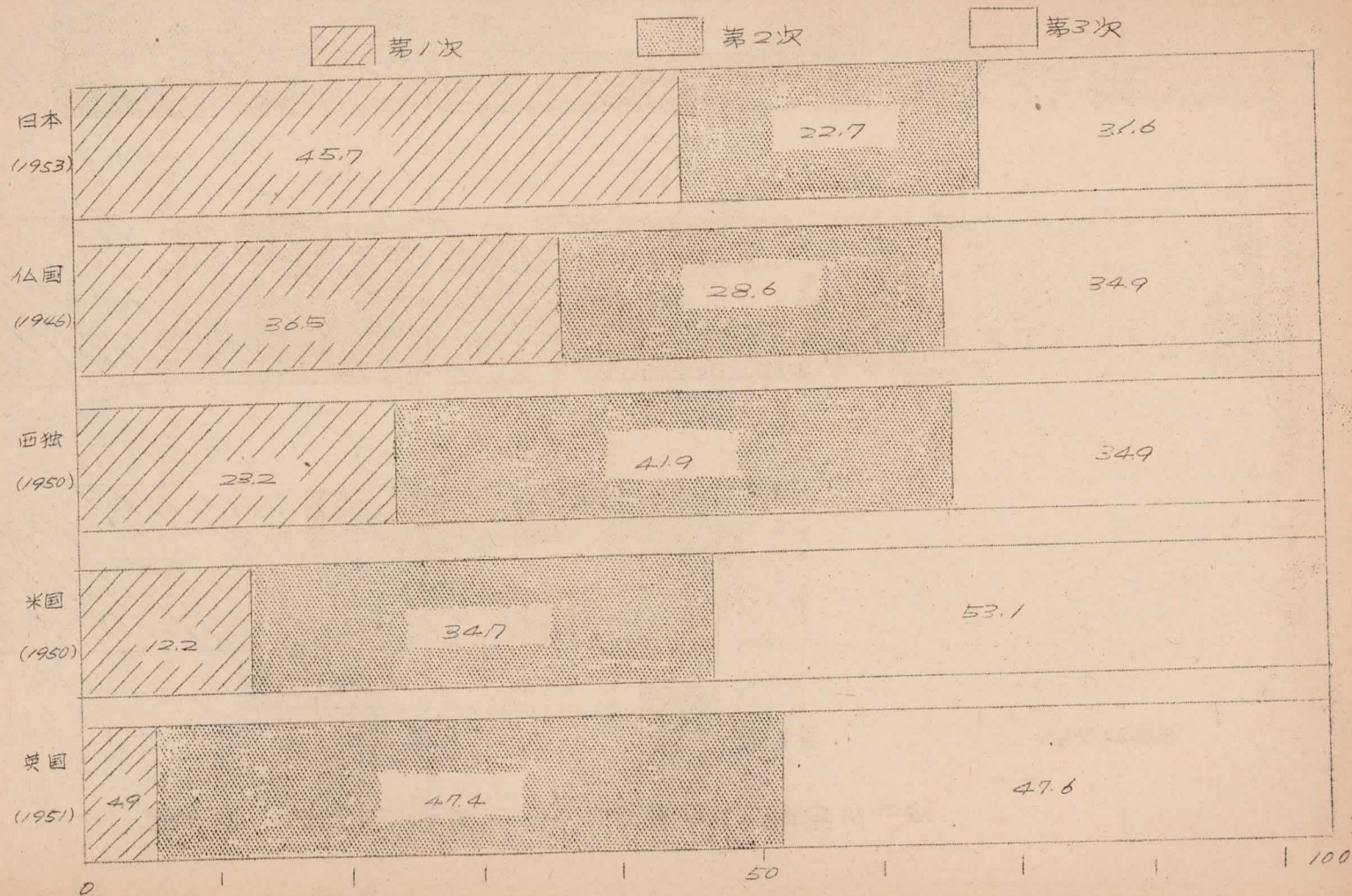
第九図 産業別人口分布の変化

(口) 百 分 比



備考 昭和28年は勞働力調査その他は国勢調査による。

第九図(ハ) 主要国の産業別人口分布の比較



第十図 日英米の従業上の地位別就業人口構成の比較

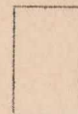
(28)



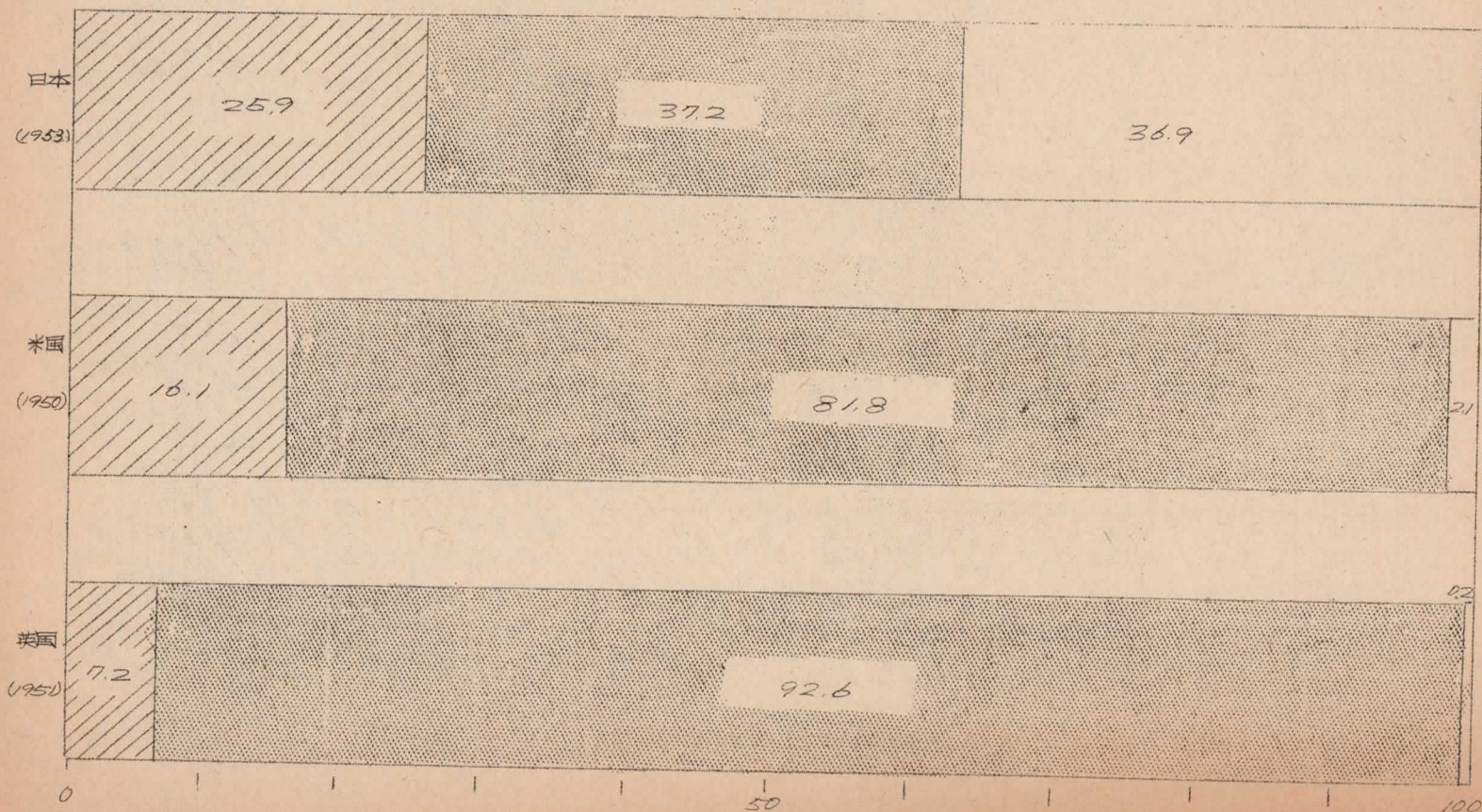
業者



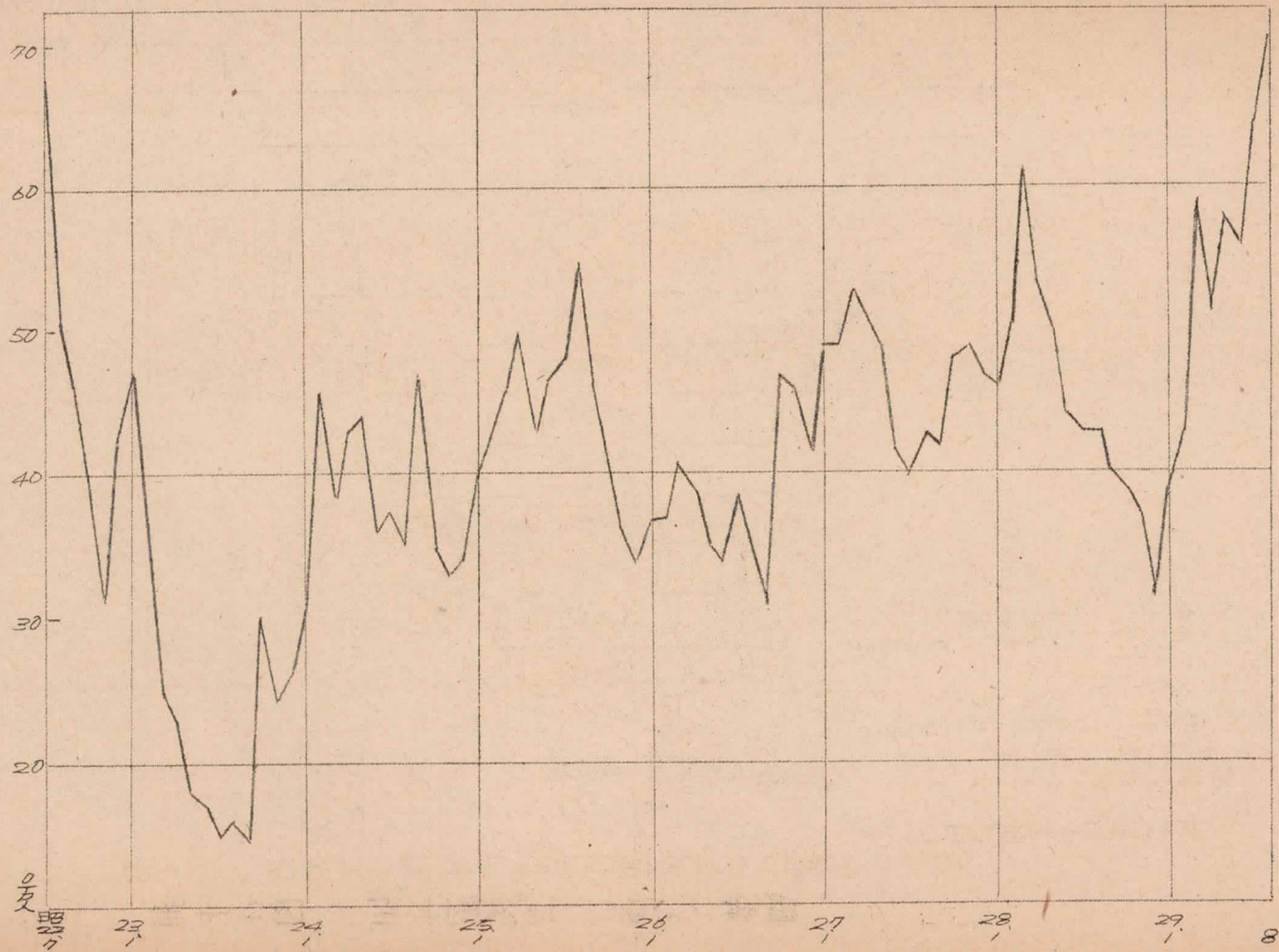
雇用者



家族従業者



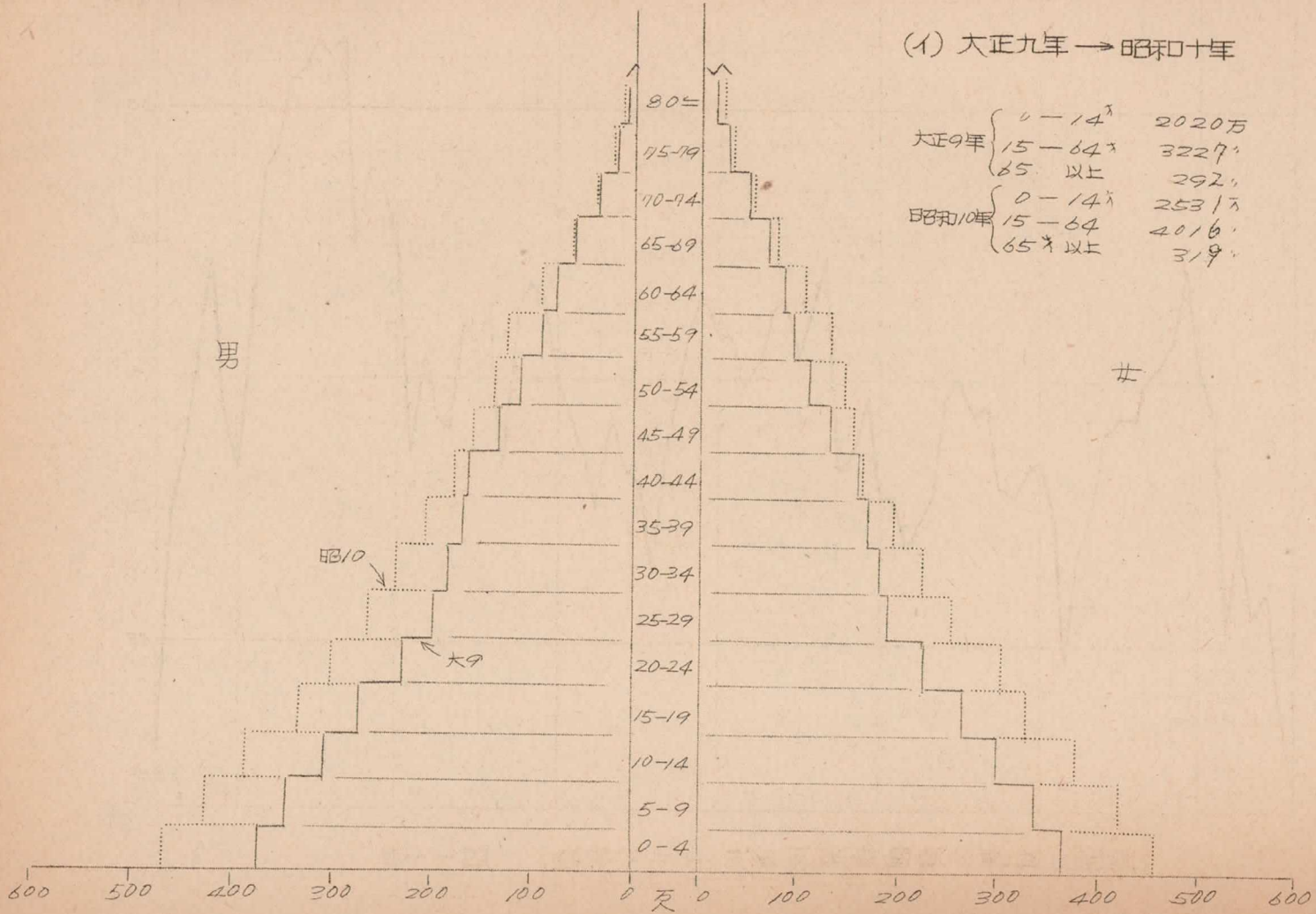
第十一図 戦後における完全失業者数の動向（月別）



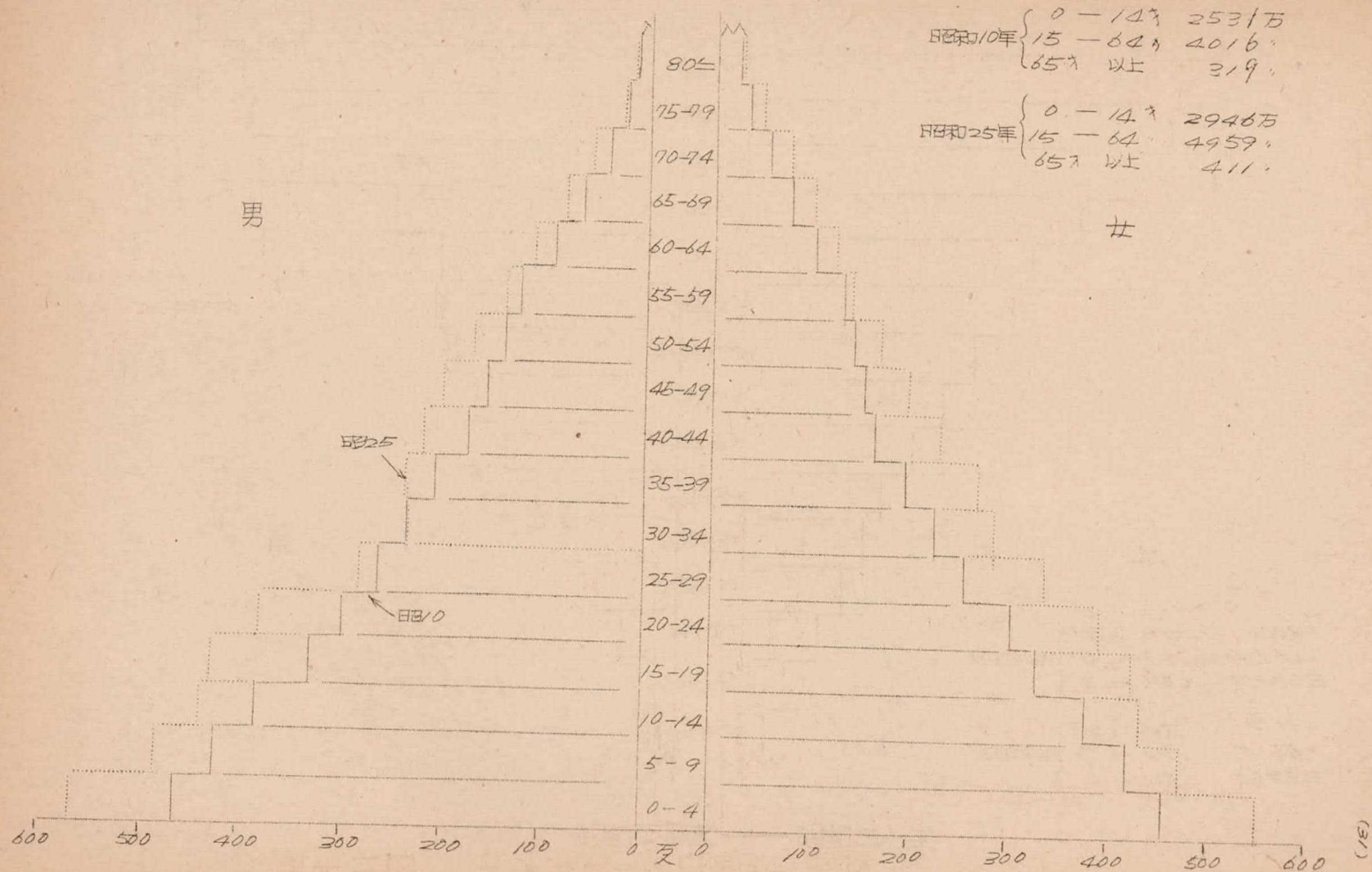
第十二回 五才階級別人口構成の推移

(30)

(イ) 大正九年 → 昭和十年



(口) 昭和十年 → 昭和二十五年



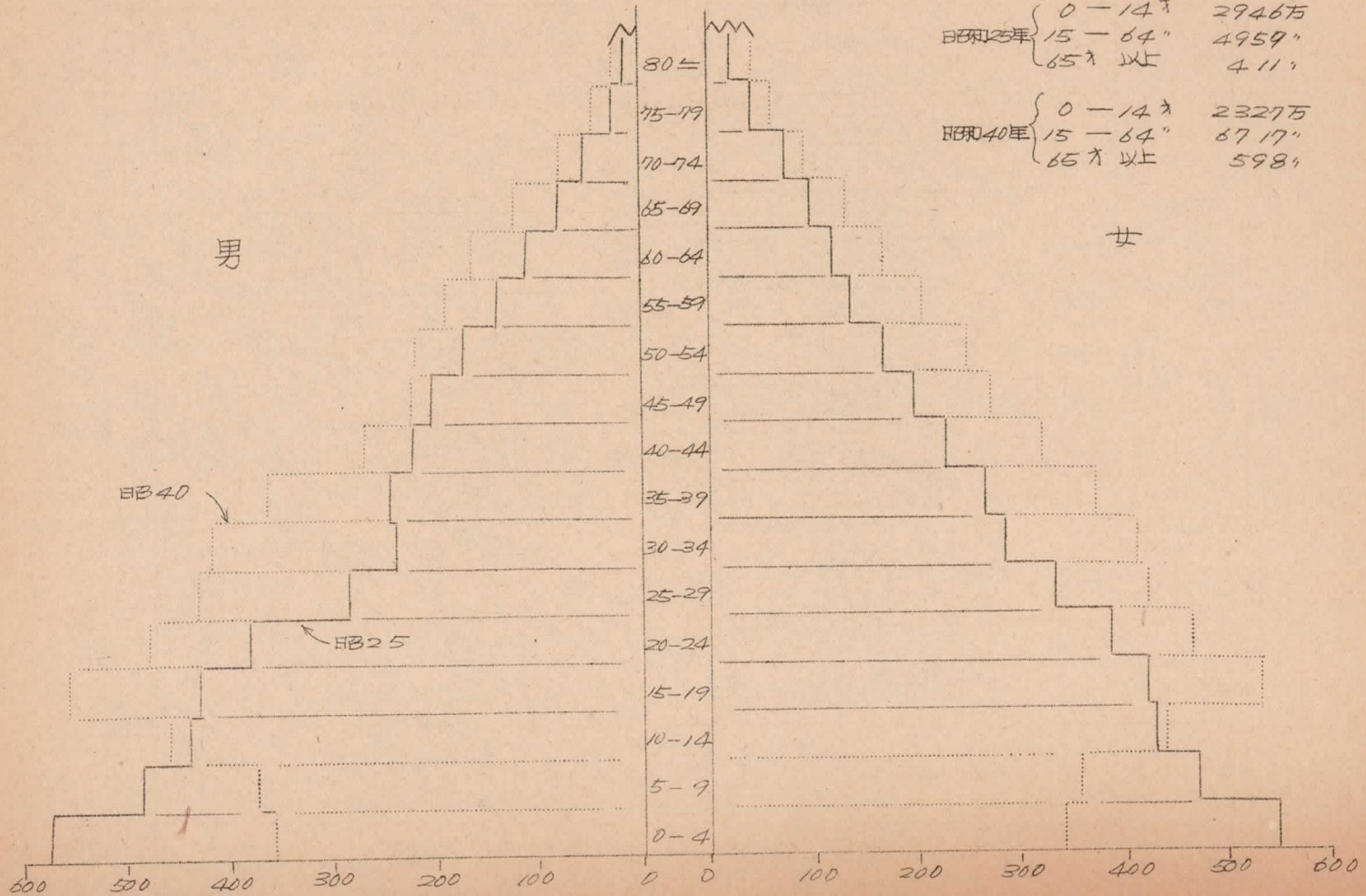
昭和十年 { 0-14 253万  
15-64 4016万  
65以上 319万

昭和二十五年 { 0-14 2946万  
15-64 4959万  
65以上 411万



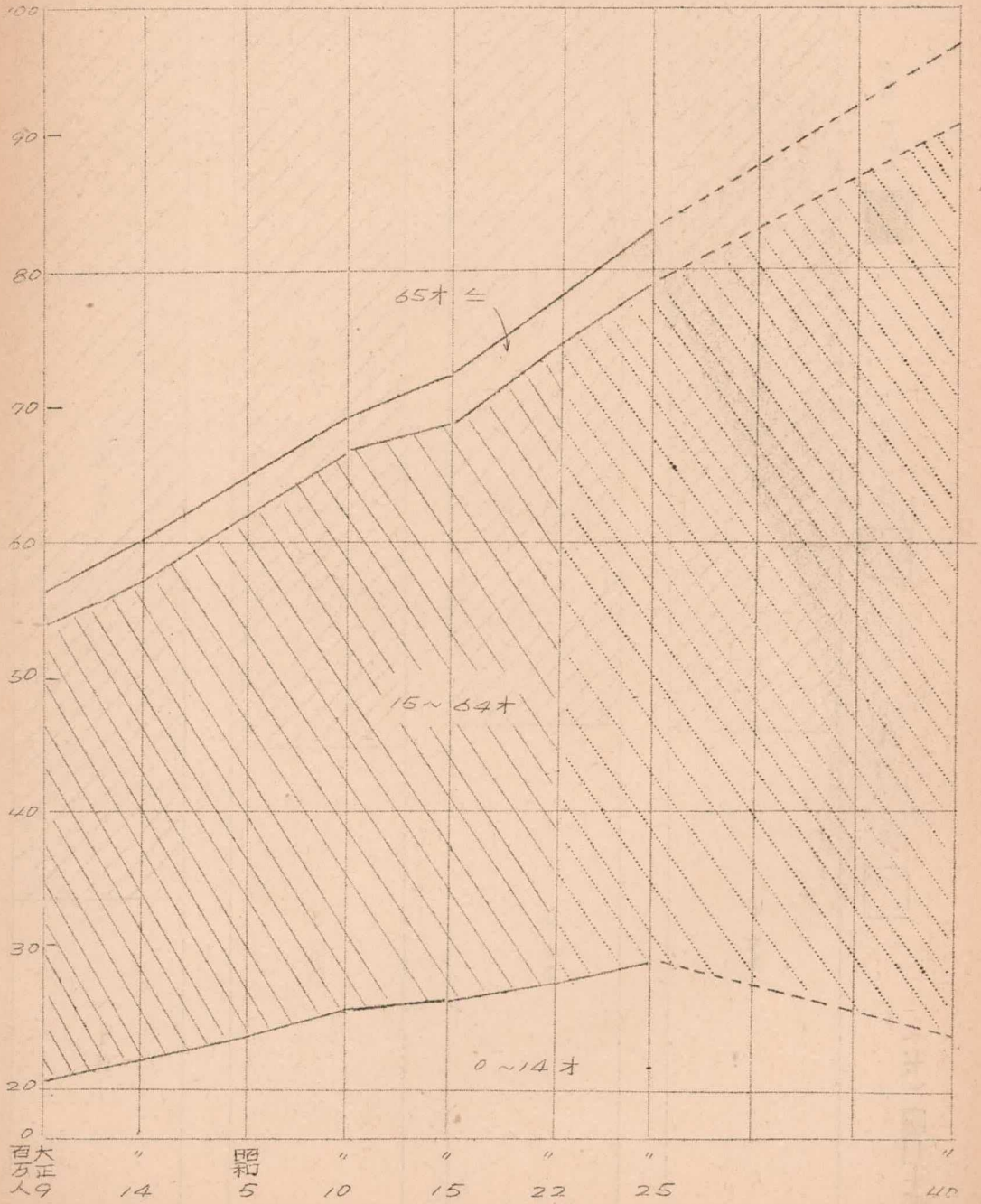
(八) 昭和二五年 → 昭和四十年

(32)



昭和25年	0-14	2946万
	15-64	4959万
	65以上	411万
昭和40年	0-14	2327万
	15-64	6717万
	65以上	598万

第十二图 (二)



第十二図 (木)

□ 0~14才

▨ 15~64才

▩ 65才以上

(%)

